

# これまでの説明・発言の概要

# 目次

---

- 1 災害時を中心とした放送の役割関係 . . . . . p 3
- 2 放送ネットワークの強靱化関係（県域・広域ラジオ関係） . . . . . p 4
- 3 放送ネットワークの強靱化関係（地域密着型ラジオ関係） . . . . . p 5
- 4 経営基盤の強靱化関係 . . . . . p 5
- 5 自治体との連携強化関係 . . . . . p 6

## 1 災害時を中心とした放送の役割関係

- 東日本大震災発生直後に最も利用されたのはラジオ。深夜に人の声を聞いて安心できたとの声もあり、「情報」とともに「安心」の役割も果たした。新潟県中越地震でもラジオは多く利用された。
- 地震や津波から避難するのに実際に役に立った情報源は、ラジオが第1位。
- ラジオは震災時の頼れるメディア。
- 東日本大震災ではライフライン使用不能の中で多くの市民がカーラジオで情報取得。
- 高齢者はネットを使用しない。農業従事者もテレビやネットは使用できずラジオが重要。
- AMはFMと比べて消費電力が小さく、回路も簡単で、広く届くので、災害時に電気の供給が止まった際に有効。
- 災害時のラジオは大事であるが、日々聞かれるような多様なコンテンツがあるかというのも重要なのではないか。
- 民放AMラジオでは、ラジオ独自のアニメ番組を実施するなど多様なコンテンツ提供のために各社が工夫している。
- NHKのラジオでは、安全安心ラジオを底辺にしつつ多様な世代に向けた多様なコンテンツ提供している。
- 難聴解消だけでなく、災害時にラジオで伝える情報をどのように収集するかという観点も大事ではないか。
- 東日本大震災では、通常取材ルートの外、リスナーからのメール、ファクスによって避難所の情報や道路の状況など取材でもカバーできない情報を得ることができた。日頃からリスナーと構築している関係が役立った。
- NHKでは、発災直後はテレビとラジオで同じ情報を伝え、その後、ラジオの特性を活かして、AMは広域情報、FMは地域の生活情報を伝えるという使い分けの展開を現在検討中。
- NHKは複数波の使い分けの良い事例。米国においては、9.11では複数チャンネルの事業者が発災当初は一斉に災害報道、時間の経過とともにチャンネルごとに住み分け。

## 2 放送ネットワークの強靱化関係（県域・広域ラジオ関係）

- NHKでは、東日本大震災の経験から、AMラジオの災害対策として、非常用発電機の整備、燃料タンクの増量、FMIによる予備放送所の整備、可搬型非常用送信機の整備、プログラム回線の無線化等が課題。また、AMの場合は高台移転が難しく、津波に対する設備の強化も課題。
- AM送信所は低地・海辺に多く、災害時における津波等への備えが課題。また、民間AMラジオの半数が2020年度までに親局主要設備の更新期を迎える。AMラジオ送信所の更新は移転して整備する必要があるため広大な敷地と多額な費用が必要となり大きな課題。防災対策としては、非常用電源の整備、非常用ラジオ送信所の設置等が課題。
- 老朽化した設備の更新、耐震補強等の安定した放送継続措置への支援、中継局の新設等の難聴対策への支援、非常用発電機の燃料の備蓄と供給等への支援、難聴解消等を目的としたFM局設備投資への支援などを行政へ要望
- 強いラジオを制度的にどう考えるかが重要。送信所の問題は非常に大きな問題。
- 岩手はリアス式海岸で谷間が多く、一関市は典型的な中山間地域であり、難聴が昔から大きな課題。岩手県と宮城県の両方の電波が届きにくい。コミュニティ放送の開局により難聴解消への市民の期待が大きかったが、やはり難聴が多い。
- 伊豆市は孤立した集落が多く、電波が届きにくい難視聴地域だが、高齢化が進んでおり地域の情報が必要。観光客が多く、広域情報も含めた多様な情報の多層なネットワークでの発信が必要。
- ラジオには、新たな設備投資による経営の圧迫、送信所の移転による新たな難聴地域の発生、難聴が常態化していることによるリスナーのラジオ離れ等の難聴問題があるが、災害時に輻輳がなく一斉同報できるラジオは引き続き必要。
- NHKは、夜間の外国電波混信やマンション等鉄筋コンクリート住宅の普及等によるNHKのラジオ放送が聴取しにくい状況の改善に資するため、その放送番組を放送と同時にインターネットを通じて一般に提供する業務(らじる★らじる)を平成23年9月から実施中。
- 民放ラジオは、難聴解消を目的として、IPサイマルラジオ(radiko)など他メディアとの連携による補完を実施。

### 3 放送ネットワークの強靱化関係（地域密着型ラジオ関係）

- 一関市では、東日本大震災の経験により、住民への緊急情報の迅速かつ確実な提供、地域活性化の起爆剤として昨年4月にコミュニティ放送を開局。住民から支持を得ている。非常時の自動起動試験も実施。
- 人口が少ない伊豆市の地域情報を民間放送事業者が流すことは考えにくいため、コミュニティFMを設立予定。
- 東日本大震災では、県域民間ラジオ局等が臨時災害放送局の設置に協力。
- NHKは、コミュニティ放送等に対し災害情報を提供する取組を行っている。

### 4 経営基盤の強靱化関係

- 地上波ラジオの営業収入はピーク時と比べて半減。今後10年間で中短波2.2%減と厳しい見込み（FMは0.8%増の見込み）。災害時におけるラジオの役割を持続させるためにはどうすればよいのか、考えていかなければならない。
- 経営上の問題も含めてラジオの強靱化を考えなければいけない。
- AM放送は地域ごとに伝えにくく、逆にコミュニティ放送は取材力が弱い。各メディアの得意なところを生かしていくべき。
- お年寄りは畑仕事等で外に出ており、その際はテレビでもネットでもなくラジオ。本当に少子高齢化により市場は縮む一方なのか。
- たくさんの選択肢は必要ないかもしれないが、ローカル情報だけではなく全国の情報も必要。
- 16歳から29歳で毎日ラジオを聴いているのは10%。30年後を考えると経営努力が必要。
- AMのリスナー層はFMより年齢層が高い。そういったターゲットを求める広告主が相対的に少なく苦しい傾向にある。
- 放送外収入の強化、デジタルラジオ化、インターネット進出等の手段では「事業者の経営安定」に貢献し難い状況であり、事業者体力強化手段の一つとして、「業界内の事業再編」は検討の土台に乗せるタイミング。

(続き)

- 米国の場合は規制緩和により周波数を維持したまま合併等の再編により事業者の体力を強化した。
- 米国のラジオ事業は再編後、広告収入は増加したものの、規制緩和による再編よりも好景気の影響という見方が強い。また、提供番組の全国画一化、質の低下という弊害も存在。
- 英国の場合も米国と同様、再編が進んだものの、売上拡大には至っておらず、ラジオ会社6社が閉鎖している。
- 米国・英国ともに1人のプレーヤーで多様な番組を提供している形になっている。これがうまく機能している。
- 民放ラジオ局間に限らず、異業種とも連携した多元的な防災ネットワークの形成が必要。

## 5 自治体との連携強化関係

- 一関市では、緊急を要する場合で、既存の情報通信システムによる通信ができないとき、または著しく困難な場合は、「災害時における放送要請に関する協定書」に基づき、県内の放送局に対し災害情報の放送を要請する仕組みを構築
- ラジオ中継局整備においては、ラジオ放送所用地の無償借用(210件)や自治体の所有する局舎、鉄塔の利用(8件)のように自治体と連携・協力している。
- NHKにおいては、NHKだけでは情報が集まらないため、自治体やコミュニティFMなどのいろいろな方々と協力して番組を普段から作るということで、今さまざまな災害時に備えるという備えを各局とも努力しているという状況。
- 災害放送の実施体制を確保するため、自治体やコミュニティFMと連携を実施。今後、ラジオメディアの活性化のため、自治体との連携(広報・イベント告知等への出稿)を強化。